令和５年度

事　業　報　告　書

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

学校法人　黒木学園

○．事業の概要

本学校法人黒木学園の令和５年度における事業の概要は、以下のとおりであります。

◎長野スクールオブビジネス

すべての学科が募集停止となっていますので、在籍者がいません。

◎専門学校カレッジオブキャリア

自動車整備科が共和に移転し１６年目、生徒は昨年の 64 人より若干増加し 72 人に、美容芸術科は廃止され、昨年度学科名を変更したブライダル・ホテル科とデジタルクリエーション科のみで増加傾向です。

令和６年度に向け、入学予定者は 30 人強でブライダル・ホテル科が増加しデジタルクリエーション科が減少で、当年度より若干減少して 70 人の在籍者を予定しています。

◎専門学校長野自動車大学校

自動車整備科が独立移転し開校して１６年目、自動車整備科は１２年目の４年生が在籍して、生徒数が昨年の 78 人から 94 人に増加し、自動車整備科が増加で、教養科は募集停止で在籍者なしでした。

令和６年度に向け、教養科の在籍者がなし、入学予定者は昨年より減少の 40 人で、自動車整備科は若干増加して、100 人の在籍者を予定しています。

◎長野ひまわり幼稚園（幼稚園型認定こども園）

新園舎での１９年目を迎え、平成３０年度より幼稚園型認定こども園となり６年目でした。園児数は昨年より減少の 150 人で、他に 24 人の２歳児が在籍しました。

令和６年度入園児は２歳児を含め 50 人強を予定していますが、令和６年度は当年度より若干減少して、170 人弱の園児数を予定しています。

◎認定こども園信濃ひまわり幼稚園（幼保連携型認定こども園）

平成２７年度より幼保連携型認定こども園となり、幼稚園と保育園が一部門で９年目でした。園児数は昨年より増減なしで、３～５歳児が 144 人で、０～２歳児が 45 人の合計 189 人となりました。

令和６年度入園児は全体で 50 人位を予定し、３歳児は３学級から２学級に減らして４年目、昨年度と同じ 190 人弱を予定しています。

○．財務の概要（令和５年度決算の状況）

令和５年度の予算の執行状況について、その概要を報告いたします。

（１）資金収支計算

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対する、すべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものであります。

資金収入合計は、5 億 8,773 万円となり、予算を 7,993 万円上回りました。これは主として借入金等収入や雑収入、その他の収入、付随事業・収益事業収入、寄付金収入等が見込みを上回ったことによりますが、前受金や学生生徒等納付金収入他が見込みを下回り、支出増を抑えました。

資金支出は 5 億 6,119 万円となり、予算を 3,458 万円下回りました。これは、経費や借入金等返済支出、人件費支出等が予算を上回りましたが、設備・施設関係支出等が大幅に下回ったことによるもので、特に職員人件費や借入金利息の支出が予算を下回りました。

よって、繰越支払資金は、前年度より 2,654 万円増加して 3 億 6,114 万円となりました。

次に、主な科目について説明いたします。

①　資金収入

学生生徒等納付金収入は 1 億 8,750 万円となりました。授業料、入学金、実習費、施設設備費、基本保育料が主な収入で、学費納入の生徒・園児数は専門学校が 2 校で 166 人、幼稚園が 2 園で 363 人です。（幼稚園は基本保育料となり、保育料の無償化により３歳未満児のみの納付となります。）

手数料収入は 200 万円で、入学検定料収入 150 万円が主な収入であり、専門学校の追再試験料の試験料収入は 44 万円を計上しました。

補助金収入は 3 億 4,090 万円となり、県と市町村の補助金や給付費が予算を上回りましたが、施設型給付費は予算を下回りました。

付随・収益事業収入は 1,709 万円で予算を上回り、収益事業収入が新たに 215 万円加わり、雑収入は 2,667 万円で前年より大幅に増加しました。

前受金収入は 1 億 3,500 万円となり、新入の専門学校生が増加しますが学費の２回分納等で、予算より大幅に下回りました。

その他の収入は、前期末未収金や預り金の受入が 2,834 万円で予算を大幅に上回りました。

②　資金支出

人件費支出は 4 億 314 万円となりました。本務・兼務教職員給・退職金等の支出で、退職金

が予算を大幅に上回り、教員人件費も増加し、職員は大幅に減少しました。

経費支出は1億331万円で、各設置学校の教育研究諸活動費や全般に係る経費、学生募集経費、法人に必要な諸経費等となり、予算を大幅に上回りました。

借入金等利息支出は244万円で、借入金等返済により予算を下回りました。

借入金等返済支出は5,608万円で、計画どおりの返済と短期借入金の返済が行われました。

施設関係支出は建物や構築物が518万円で予算を下回り、設備関係支出も527万円で予算を下回りました。

その他の支出は3,250万円で大幅に予算を上回り、前期末未払金と前払金の支払支出が予算を上回りました。

（2）事業活動収支計算

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度における事業活動収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、計算目的に違いはありますけれども、いわば企業会計の損益計算書に当たるものであります。

事業活動収入の教育活動収入は、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金等の法人に帰属する負債とならない収入で、経常費等補助金が見込みより大幅に下回り、雑収入や付随事業収入、学生生徒等納付金等が見込みを上回りましたが、予算を1,344万円上回り5億7,330万円となりました。なお、他の収入も含めた事業活動収入計は、参考ですが5億7,549万円となりました。

一方、事業活動支出の教育活動支出は、教職員の人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費で、5億6,245万円となり、予算を3,027万円上回りました。なお、他の支出も含めました事業活動支出計は、参考ですが、5億6,494万円となりました。

当年度決算における基本金組入前収支差額は、1,055万円の収入超過で予算を大幅に下回りました。また、基本金組入額は除却等がありましたが2,963万円で予算を大幅に下回り、当年度収支差額は1,908万円の支出超過で予算を下回り、翌年度繰越収支差額は増加して△12億3,218万円となりました。

（3）貸借対照表

当年度は各学校での大きな設備投資や経費支出がありませんでしたので、減価償却や除却により固定資産が4,492万円減少し、流動資産は5,003万円増加し、資産合計は511万円の増加で、12億8,649万円となりました。

一方、未払金と前受金、預り金がそれぞれ1,601万円と468万円、65万円増加して、借入金と長期未払金が2,608万円と135万円減少し、新たに役員退職慰労引当金が65万円設けられ、負債全体で544万円の減少で、3億8,074万円となりました。

結果、純資産（正味資産）は1,055万円増加して、9億576万円となりました。